

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	支所管理運営事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	1地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民 15支所庁舎
	意図	各種行政サービスの提供 地域の振興
	成果	各種行政サービスの提供 地域の振興
	手段	15支所の庁舎の施設及び設備の維持管理、補修、整備及び財産管理を行い、市民に対する行政サービスの提供や管轄区域の振興を図る。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	税・住民関係証明書等発行件数	目標値	件	31000	31000	30000
		実績値	件	31273	29139	27049
		目標達成度	%	100.88	94.00	90.16
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

支所管内の人口減少によるもの。コンビニ交付が増えてきたため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	356,291	334,148	372,990	370,274	354,686
事業費	千円	62,845	72,805	74,089	75,840	95,831
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	10	18
	その他	千円	604	519	448	411
	一般財源	千円	62,241	72,286	73,631	75,411
人件費合計	千円	293,446	261,343	349,418	351,796	329,177
正職員	千円	293,446	261,343	298,901	294,434	258,855
人員	人	40.050	35.470	40.700	40.550	35.650

【環境変化等】

開始時の周辺環境

住民の利便性等を確保するため、身近な場所での行政窓口サービスの提供が必要とされていた。

現状の周辺環境

地域に密着した各種行政サービスの提供や地域の振興、災害時の対応などが求められている。

今後の予想される周辺環境

人口減少とコンビニ交付が進み、各種証明書の発行件数をはじめ、窓口でのサービスの提供件数が減少していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
地域に密着した行政サービスの提供であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
各地区の住民を対象とした行政サービスの提供であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
支所の利用状況を反映する指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
15支所の管理運営が適切になされており、行政サービスが提供できている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
達成度は89%であり、概ね達成できている。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
身近な窓口で各種行政サービスを提供することで、貢献できている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
提供するサービス内容の見直しなど、向上の余地はある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
宿日直制度の見直しなど、管理運営体制の効率化を図る余地がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
各地区の行政窓口であり、類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
宿日直制度の見直しなど、管理運営体制の効率化を図る余地がある。	

【総合評価】	
評価	A
市民センターと一体的に管理運営し、施設管理の効率化や地域づくりの支援体制を強化するとともに、老朽化等が進む施設について、計画的な整備を行い、市民サービスの維持及び地域の振興を図ること。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
支所の職員体制や宿日直業務の見直しを検討する。運営コストの削減が図れる。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
施設管理の効率化と運営コストの削減が図れる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	コミュニティ推進事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	1地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市コミュニティ活動推進費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市内コミュニティ組織
	意図	市内31地区において、市民自らが行う地域づくり活動が展開されるとともに、地域間交流や人材育成に係る取り組みが進む。
	成果	市民が自主的・主体的に地域づくり活動を展開することで、地域間交流や人材育成が図られ、地域力の向上に繋がる。
	手段	○31地区コミュニティ推進組織及び周南市コミュニティ推進連絡協議会に対し活動を補助 ○コミュニティレンタル機材の維持管理 ○須金なし・ぶどう祭の事業費を補助

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	コミュニティ交流会等の年間延べ参加者数	目標値	人	120	120	150	150
		実績値	人	150	170	167	-
		目標達成度	%	125.00	141.67	111.33	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

コミュニティ交流会等参加者内訳
 ・3団体交流視察研修会(16名)・コミュニティ交流集会(70名)・コミュニティ事務局担当者研修会(21名)
 ・3団体交流集会(60名)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算
トータルコスト	千円	18,701	16,930	15,291	12,139	10,527
事業費	千円	16,503	13,983	12,353	11,050	8,712
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	7,500	5,000	3,800	11,000
一般財源	千円	9,003	8,983	8,553	50	1,712
人件費合計	千円	2,198	2,947	2,938	1,089	1,815
正職員	千円	2,198	2,947	2,938	1,089	1,815
人員	人	0.300	0.400	0.400	0.150	0.250

【環境変化等】

開始時の周辺環境	小学校区単位で、地域内の各種団体が連携をとりながら、地域特性に応じたまちづくり活動を推進するため、コミュニティ組織が徳山地区では昭和50年代より、新南陽や熊毛、鹿野地区においては合併後に設立され、市内31の全ての地区に組織されている。
現状の周辺環境	各地区のコミュニティ組織では、地域の特性に応じたイベント等を中心に活動が行われるとともに、地域課題等が増える中、その解決に向けて夢プランの取り組みを進める地区が増えている。
今後の予想される周辺環境	リーダーの高齢化や担い手の不足などにより活動の持続・発展が懸念される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 共創のまちづくりを進める上で、市民活動の活性化を市として推進する必要がある。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 市民自らが行う地域づくり活動の展開につながるため妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 活動状況を把握するうえで、交流集会等の参加者数を指標とすることは妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 概ね計画通り実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた 目標を達成できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 地域コミュニティの活性化につながった。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 今後もコミュニティの活性化を図っていく必要がある。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 補助額等については検討の余地がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業は無い。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 業務の効率化については、常に検討し進めていく。

【総合評価】	
評価	B 各地区のコミュニティ補助金が地域の担い手となる人材の育成や、地域づくり活動に対して効果的に活用されている事を確認・検証しながら事業を継続して行く。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
コミュニティ活動推進費補助金として、31地区に対して一律25万円の補助を行っているが、人口規模、事業規模に違いがある中、各地区の実態に即した補助金額を設定する事について検討の余地がある。またコミュニティ推進組織に交付金として一括して交付し、統括組織から各地区に再交付することも合わせて検討したい。	成果	上昇	コスト	
			削減	維持
		維持		○
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
地域の実状や特性に応じた活動の展開が図りやすくなる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	ふるさと振興事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	412

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	1地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(1)住民主体の地域づくりの促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	公益財団法人周南市ふるさと振興財団
	意図	コミュニティ活動の支援、地場産品の振興、コミュニティ関連施設の効果的運営等が図られ、市民自らが行う地域づくり活動が促進される。
	成果	中間支援組織として専門性や経験を発揮した支援を行い、市民自らが行う地域づくり活動の促進に寄与している。
	手段	市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする「(公財)周南市ふるさと振興財団」の運営を支援

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	特色あるコミュニティ活動助成件数	目標値	件	6	6	6
		実績値	件	6	3	8
		目標達成度	%	100.00	50.00	133.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	38,020	40,049	39,646	34,880	37,000
事業費	千円	36,555	38,575	38,544	34,517	36,637
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,555	38,575	38,544	34,517
人件費合計	千円	1,465	1,474	1,102	363	363
正職員	千円	1,465	1,474	1,102	363	363
人員	人	0.200	0.200	0.150	0.050	0.050

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>周南市ふるさと振興財団(平成4年8月設立)は、市民自らが行う地域づくり活動の振興を図るため、旧徳山市が3億円を出資して設立した財団法人である。平成23年4月に策定した「ふるさとづくり推進プランII」を具現化することで財団の存在価値を高めるとともに、経営健全化の取組みを着実に実施し、平成25年4月1日付けで「公益財団法人」へ移行した。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>イベント等の支援だけでなく多様化・高度化する市民活動の支援ニーズに、市では対応が困難な領域での支援が求められている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>新しい公共を担う取組みや経営の視点を取り入れた市民活動に対する支援が求められる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 市民自らが行う地域づくり活動の振興を目的とする、ふるさと振興財団の運営を支援することは、公益性があり妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である ふるさと振興財団を支援することで、コミュニティ活動の活性化等につながるため妥当性がある。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である コミュニティ活動の支援の成果として、助成件数を指標とすることは、現時点では妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた 事業を計画通り実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた 目標達成率は133%となり、達成できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 地域コミュニティの活性化につながった。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 市と財団が連携しながら、より良い地域づくり活動に対する支援について検討を進める。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） ふるさと振興財団自らが行う資金調達をなどにより、経費削減の余地がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業は無い。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 市との役割分担を明確にすることで、業務の改善などを行う余地がある。

【総合評価】	
評価	B 公益財団法人周南市ふるさと振興財団では、専門性や蓄積された経験を発揮し中間支援組織として地域づくりの支援を行っている。「ふるさと振興財団」との役割分担を明確にし、多様化・高度化する市民活動の支援ニーズに対応していく。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	成果	上昇 維持	コスト	
			削減	維持
		縮小		○
改革効果（どのような効果が期待できるか）				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域づくり支援事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3 地域づくり	事業期間	～
基本施策	1 地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 住民主体の地域づくりの促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地域づくりのコーディネーター役を担う人材及び各地区コミュニティ推進組織等。
	意図	市民と行政、市民と市民の多様な主体同士が「対話」により連携し、地域の「価値」を共に創出する「共創の地域づくり」の促進。
	成果	市民と行政、市民と市民が対話を通じて連携し、地域の夢プランの策定及び実現に向けた取組みを行う中で、地域の価値が高まるとともに、地域づくり活動の新たな担い手の発掘・育成につながっている。
	手段	○地域の夢プラン策定支援及び実現支援による住民主体の地域づくり活動の促進。 ○地域づくり活動の担い手となる新たな人材の発掘・育成。 ○地域づくり活動のコーディネーター役を担う人材のスキル向上を目的とした研修会等の実施。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	「地域の夢プラン」の策定数	目標値	団体	12	13	14	18
		実績値	団体	12	14	17	-
		目標達成度	%	100.00	107.69	121.43	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	12,127	8,928	14,788	17,313	16,191
事業費	千円	2,968	3,034	3,038	2,428	3,847
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,500	2,300	2,360
一般財源	千円	2,968	1,534	738	68	1,847
人件費合計	千円	9,159	5,894	11,750	14,885	12,344
正職員	千円	9,159	5,894	11,750	14,885	12,344
人員	人	1,250	0,800	1,600	2,050	1,700

【環境変化等】

開始時の周辺環境	中山間地域において、人口減少、少子高齢化が進む中でも、地域課題の解決に向けた取組みを、持続・発展的に進められる地域コミュニティづくりが求められている。
現状の周辺環境	これまで中山間地域を対象としていた地域の夢プラン策定支援及び実現支援の対象範囲を平成28年度より市内全域に拡大。平成30年度には都市部では初となる今宿地区において地域の夢プランが策定された。これにともない、市内全域で地域の夢プラン策定に向けた機運が高まっている。
今後の予想される周辺環境	中山間地域、都市周辺部地域、都市部地域とそれぞれの地域特性が異なるため、各地域に応じた支援体制の構築が求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 共創のまちづくりを進める上で、市民活動の活性化を市として推進する必要がある。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である コミュニティ推進組織等の支援を行うことで、地域コミュニティの活性化につながるため妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 地域の夢プランの策定・実践活動が、地域の活性化につながっている現状を踏まえ妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 概ね計画通り実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた 目標を達成できた。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 地域コミュニティの活性化につながった。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 今後もコミュニティの活性化を図っていく必要がある。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 補助額等については検討の余地がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない 類似事業は無い。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 業務の効率化については、常に検討し進めていく。

【総合評価】	
評価	B 都市部や都市周辺部の特性に応じた地域づくりの機運醸成や効果的な運営手法について検討する。 地域づくりの支援に関わる職員の人材育成を図るとともに、市民センターや関係課職員との連携を図りながら事業を推進する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 正職員の配置がない都市部において、地域の夢プランの取組みを支援する体制の強化を図る。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 対象地区において円滑に夢プランの取組みが進められる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	自治会関係経費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	1地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(3)自治会組織の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	住民自治組織において、様々なまちづくり活動が展開され、住民自治が促進される。
	成果	住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を通じて、住民自治の促進に寄与している。
	手段	○自治会及び自治会連合会に対し、広報等配布報償金及び活動費補助金を交付 ○住民自治組織の運営、活動に対する各種支援を実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	自治会加入率	目標値	%	80	80	80	0
		実績値	%	75.9	75	75	-
		目標達成度	%	94.88	93.75	93.75	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	86,422	83,808	80,556	86,011	85,476
事業費	千円	79,828	79,387	78,720	83,470	82,209
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	22	23	21	50,021
一般財源	千円	79,806	79,364	78,699	33,449	32,187
人件費合計	千円	8,247	6,092	3,517	4,306	3,267
正職員	千円	6,594	4,421	1,836	2,541	3,267
人員	人	0.900	0.600	0.250	0.350	0.450

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和40年代より自治会活動が始まっている。
現状の周辺環境	生活状況の変化や住民間の繋がり希薄化に伴い、自治会加入率は年々減少している。防災・防犯の観点からの住民自治組織の必要性や有効性が見直されている。
今後の予想される周辺環境	今後も自治会組織の加入率の減少や人口減少・高齢化に伴い、自治会活動の維持継続が困難となる自治会も現れることが予想される。そのため、引き続き、自治会の円滑な運営をそれぞれの実情に応じて支援する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
住民自治の促進は公益性があり妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
自治会及び自治会連合会を対象に、住民自治組織の運営・活動に対する支援を行っており妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
自治会活動の支援を行う上で、加入状況の把握は重要であり指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
事業を計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
自治会加入率は減少傾向にあり、達成できなかった。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
地域コミュニティの活性化に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
住民自治の促進を今後も図っていく必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
補助額等については検討の余地がある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業は無い。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
業務の効率化については、常に検討し進めていく。		

【総合評価】		
評価	B	住民自治組織の必要性について住民の理解を深めていく。ライフスタイルの変化や地域特性を踏まえて、住民自治組織の活動が持続・発展していけるように支援を行う。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	自治会集会所建設費助成事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3 地域づくり	事業期間	～
基本施策	1 地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 自治会組織の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、住民自治活動が推進される。
	成果	地域住民の活動拠点施設の整備が促進され、住民自治活動の推進に寄与している。
	手段	各自治会が行う集会所の建設及び補修、または備品や掲示板の新設及び補修等に対し補助をする。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	集会所等整備申請件数	目標値	件	15	15	15
		実績値	件	18	29	17
		目標達成度	%	120.00	193.33	113.33
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,690	4,375	7,816	6,804	11,685
事業費	千円	4,591	2,901	7,082	5,715	10,959
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,591	2,901	7,082	5,715
人件費合計	千円	1,099	1,474	734	1,089	726
正職員	千円	1,099	1,474	734	1,089	726
人員	人	0.150	0.200	0.100	0.150	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	昭和40年代より自治会活動が始まっている。
現状の周辺環境	集会所建設費助成事業を開始以降、年数が経過しており、集会所の新築よりも、補修に対する補助要望が多くなっている。
今後の予想される周辺環境	集会所の老朽化が進み、補修への補助の要望が増加する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
集会所等の整備により住民自治活動が推進されるため、公益性があり妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
住民自治組織である自治会を対象に、活動の活性化に資する支援を行っており妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
自治会集会所等の整備事業であり、申請数を指標とすることは妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
事業を計画通り実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
地域コミュニティの活性化に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
向上の余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
補助額等については検討の余地がある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業は無い。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
事業の実施手段として、現状では最適である。		

【総合評価】		
評価	A	自治会運営を支援するために必要かつ重要な事業であるため、補助制度の内容を精査し、見直しも検討しながら継続的に実施する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市民センター管理運営事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	1地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(4)地域づくり推進体制の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市市民センター条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	地域住民
	意図	地域の特性に応じた主体的かつ総合的な地域づくりを促進するとともに、一人ひとりの主体的な学びとしての生涯学習を推進することにより、活力ある持続可能な地域社会の実現を図るため、市民センターの管理運営を実施。
	成果	地域住民の自主的・主体的な活動を支援し、持続可能な地域社会の実現が図られる。
	手段	市民センター36施設が快適に使用でき、拠点施設機能が発揮できるよう、効果的な管理運営を行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	利用件数	目標値	件	0	37000	37000	37000
		実績値	件	0	38029	35792	-
		目標達成度	%	0.00	102.78	96.74	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月は市民センターの使用自粛をしたため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	211,316	255,579	305,269	
事業費	千円	0	0	119,516	119,205	122,945	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	2,267	2,242	2,235
	その他	千円	0	0	2,946	1,544	1,702
	一般財源	千円	0	0	114,303	115,419	119,008
人件費合計	千円	0	0	132,787	136,374	218,289	
正職員	千円	0	0	91,800	95,410	182,324	
人員	人	0.000	0.000	12.500	13.140	25.110	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

生涯学習やコミュニティ活動を推進するにあたり身近な場所に拠点が必要とされていた。

現状の周辺環境

住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化する中で、これまでの生涯学習活動を通じて学んだ成果を活かし、地域課題の解決につながる実践活動の必要性が高まっている。
また、公民館を、これまで以上に地域づくりの実践活動が取り組みやすくするため平成30年度に市民センターへ移行した。

今後の予想される周辺環境

各地区の実情に応じて地域課題の解決を図る地域づくりの実践活動の必要性がさらに増していく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
各地区の地域づくりおよび生涯学習活動の拠点の管理運営経費であり、妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
施設の利用促進により、活力ある持続可能な地域社会の実現が図られるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
施設の活用状況を表す指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
市民センター36施設の管理運営が適切になされている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
施設の利用件数の達成度は97%で、概ね達成できている。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
適切な管理運営を行い地域住民の利用に供することで、活力ある持続可能な地域社会の実現に貢献している。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
地域団体による指定管理への移行等により、より地域住民に密着したサービスを提供する余地がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
管理運営体制や委託業務仕様の見直しにより、削減の余地がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
各地区の拠点施設であり、地区内の他の市民交流施設への統合は困難である。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
地域団体による指定管理への移行等により、より地域住民に密着したサービスを提供する余地がある。	

【総合評価】	
評価	B
地域づくりの機運醸成や夢プランの取組みの必要性について理解を深めるとともに、地域づくり活動の持続・発展に向けて地域の意向を踏まえながら地域団体による施設の指定管理への移行を支援すること。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
従来の生涯学習活動は継続しつつ、地域づくりの支援体制を強化することで地域課題の解決につながる活動を促進するとともに、指定管理者制度による施設の地元管理への移行を支援していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
地域づくり活動の持続・発展につながる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市民センター整備事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3 地域づくり	事業期間	平成30年度 ~
基本施策	1 地域コミュニティの活性化	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 地域づくり推進体制の整備	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	各市民センター施設
	意図	地域づくり活動および生涯学習活動の推進拠点である市民センターの利便性の向上、および安心・安全の確保を図る。
	成果	市民センターの利便性の向上および安心・安全の確保を行うことで、地域づくりおよび生涯学習活動が促進される。
	手段	市民センターの機能維持および向上を図るため、改修や整備を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	市民センター建築設計 着手件数	目標値	件	0	1	0	1
		実績値	件	0	1	0	-
		目標達成度	%	0.00	100.00	0.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成31年度は、建築設計の予定はなかった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	72,528	93,394	781,771	
事業費	千円	0	0	68,856	89,037	777,051	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	18,700	56,900	578,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	47,000	20,000	188,000
	一般財源	千円	0	0	3,156	12,137	10,951
人件費合計	千円	0	0	3,672	4,357	4,720	
正職員	千円	0	0	3,672	4,357	4,720	
人員	人	0.000	0.000	0.500	0.600	0.650	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

各地区の生涯学習やコミュニティ活動の拠点として、おおむね小学校区単位での整備が必要とされていた。

現状の周辺環境

全36施設のうち、約7割が建築後30年を経過し、施設・設備の老朽化への対応が必要となっている。

今後の予想される周辺環境

今後も計画的な整備・改修が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
各地区の地域づくりおよび生涯学習活動の拠点施設の整備費用であり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
整備・改修により、施設の利便性や安心・安全の確保を図るものであり、妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
施設整備には複数年に及ぶ事業実施が必要であり、妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
31年度に予定していた事業は全て完了した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
予定どおり達成できた。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
各地区の拠点施設を整備することで、活力ある持続可能な地域社会の実現に貢献している。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
長期修繕計画等を定めることにより、施設の長寿命化等を図る余地がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
地区内の公共施設再配置等の検討により、経費削減の余地はある。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
各地区の拠点施設の整備・改修にかかる事業であるため、統合は困難。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
市が関与し施設整備を行う必要があるため、最適である。		

【総合評価】		
評価	A	施設の安心・安全を確保するため、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めること。

【改革案】

今後の実施方向性 拡充		期待効果		
施設の老朽化が進む中で、施設分類別計画の方向性を踏まえ、計画的な改修及び整備を進めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			○
	維持縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
利用者の安心安全が確保できるとともに、さらなる活発な地域活動につながる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中山間地域戦略プロジェクト事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域の夢プランづくりの促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中山間地域の住民及び団体 中山間地域を支援する団体
	意図	小学校区の枠組みの中で、地域の課題解決や活性化に向けた住民の自主的・主体的な取組み（夢プランの実践活動）を推進するとともに、生活サービスや交通のネットワーク化を図ることにより安心して暮らし続けられる生活圏づくりを推進する。
	成果	中山間地域においては、12地区が夢プランを策定するとともに、その実現に向けた取組みを進めている。大道理地区では、地域住民で構成された団体により拠点施設、大道理夢求の里交流館（現：大道理市民センター）の運営が開始された。
	手段	地域の夢プラン策定団体の活動支援 小さな拠点づくりに取組む地域の支援 ※1「小さな拠点づくり」とは、小学校区の枠組みの中で、地域の将来ビジョンに基づき、暮らしを守るサービスの提供や地域資源を活用して収入を生み出す取組み、生活交通の導入、活動拠点となる施設の運営など暮らし続けられる地域を実現するための仕組みや体制をつくること。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	小さな拠点づくりに取組む地区の累計数	目標値	地区	1	1	2	2
		実績値	地区	1	1	1	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	50.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	11,000	18,328	11,624	26,145
事業費	千円	0	4,000	4,007	4,000	9,199
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	4,000	4,000	4,000
一般財源	千円	0	0	7	0	4,199
人件費合計	千円	0	7,000	14,321	7,624	16,946
正職員	千円	0	7,000	14,321	7,624	14,159
人員	人	0.000	0.950	1.950	1.050	1.950

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>人口減少や少子高齢化に伴い、これまで地域の暮らしを維持してきた集落機能、農業などの生産機能が低下するとともに、買い物や医療等の生活サービスが小学校区など身近な生活圏の中では受けられなくなるなど、今後の暮らしへの不安を抱える地域が現れていた。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>地域の夢プランの策定や実践活動を通じて、課題の解決や活力の創出につながっている地域が生まれるとともに、新たな生活交通の導入等により生活利便性の維持が図られている地域がある一方で、住民の力だけでは課題解決が困難な地域が現れている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>人口減少や少子高齢化が今後も進行する中で、現在、夢プランに取り組んでいる地域においても地域づくりの担い手の不足等により活動の停滞が懸念されるとともに、各種生活サービスの低下が進むことが予想される。 人口減少や高齢化が進む中でも安心して誇りを持って暮らし続けられる地域の実現のため、集落を超えた広域的な範囲で支え合う組織づくりや、新たな担い手を確保する取組みなどが、求められている。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
持続可能な中山間地域の実現のために必要な事業である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
人口減少や高齢化が進む中でも中山間地域の住民が安心して暮らし続けられるために必要な取り組みである。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
主体的かつ総合的な地域づくりを促進するために必要な指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
地域の状況に合わせて事業を進めている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
目標達成に向けた取り組みを継続している。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
中山間地域の「地域づくり」が促進されている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
国等の動向を踏まえ地域の主体的取り組みの支援を更に進める必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取り組み	
評価	A 削減余地はない
安心した暮らしや活力ある中山間地域の実現のために必要である。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
中山間地域の特性を踏まえ事業を展開している。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
地域住民等による自主的・主体的な取り組みに対して継続的に支援している。	

【総合評価】	
評価	B
小さな拠点づくりについて、地域の実情や意向を踏まえながら、生活交通の担当課をはじめ関係課と連携を図り取り組みを進めること。 地域づくりの持続・発展に向けて、新たな地域の担い手として期待される関係人口を増やす取り組みについて検討すること。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
引き続き各地区の夢プランの策定・実践活動を推進するとともに、生活機能が不足する地域においては、生活交通等によるネットワーク化により近隣地区との連携を図り、安心して暮らし続けられる中山間地域の生活圏づくり、小さな拠点づくりを地域の実情に応じて進める。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
安心した暮らしや活力ある地域づくりを促進し、持続可能な中山間地域の実現が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	離島活性化プロジェクト事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	大津島地区住民および団体等
	意図	人口減少や高齢化の進行が著しい大津島地区において、多様な主体による持続可能な地域の運営体制の構築や生活サービスの維持に向けた取組み、交流・移住の促進などの具体的な事業展開を図る。
	成果	島おこし隊員の活動・活躍や夢プランの取組みをきっかけに、生活交通の運行や移動販売車による買い物支援など、住民による主体的な取組みが進展している。
	手段	身近な暮らしの機能の維持・確保に向けた取組みや、地域ぐるみの移住・交流の取組みを推進し、住民全体で地域を支えることができるコミュニティの再生・強化を図るとともに、島外の人材や団体など、多様な主体との連携による地域づくりを促進する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地域を守る仕組み・体制の数	目標値	1	2	2	2
		実績値	2	2	2	-
		目標達成度	%	200.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,115	4,454	3,825	1,988	2,782
事業費	千円	382	1,875	887	536	604
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	10	0	15
一般財源	千円	382	1,865	887	521	604
人件費合計	千円	733	2,579	2,938	1,452	2,178
正職員	千円	733	2,579	2,938	1,452	2,178
人員	人	0.100	0.350	0.400	0.200	0.300

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>急速な人口減少や高齢化に伴い、生活利便性の低下や、耕作放棄地や空き家の増加など、暮らしを取り巻く環境の悪化が懸念されていた。また、こうした地域課題の解決を図る取組みが地域の力だけでは困難な状況であった。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>地域の夢プランに基づき、外部人材等の力を活用して「持続可能な地域の運営体制づくり」・「身近な暮らしの維持・確保」・「交流・移住の促進」などに取り組み、生活利便性の維持等が図られている。また、地域の力だけでは活動の継続が困難な中、出身者の会や移住者が新たな担い手として地域を支えている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>地域住民による活動は清掃活動等の最低限の自治会活動に限られ、これまで地区コミュニティ組織で取り組んできた活動の実施が困難になる。今後は、地域を支えている出身者の会や民間団体など、多様な主体の力を活用した新たな地域運営の組織づくりが必要となっている。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
持続可能な大津島地区の実現を図る事業である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
大津島地区の発展に必要な事業である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
身近な暮らしの維持・確保に向け必要な指標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
地域の状況に合わせて事業を進めている。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
取組みを着実に進めている。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
中山間地域の「地域づくり」が促進されている。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
国等の動向や地域の実情に応じて更に取組みを進める必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
安心した暮らしや活力ある地域づくりを促進するために必要である。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
大津島地区の特性を踏まえた適切な事業である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
地域の主体的な取組みを継続的に支援している。		

【総合評価】		
評価	A	出身者の会や島内外の民間団体と地域コミュニティ組織が連携するなど、持続可能な地域運営の組織づくりを推進すること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
人口減少や高齢化が進展する中でも、暮らしを維持できる運営体制や仕組みづくりを地域の実情に応じて進める。 移動販売車による買い物支援について内容を充実させるとともに、移住・交流の促進に向けた地域の主体的な取組みを継続的に支援する。 出身者や民間団体など、多様な主体との連携により持続可能な島づくりを支援する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
身近な暮らしを維持・確保するとともに、地域資源を生かした交流や移住などの取り組みを、多様な主体の連携により進めることにより、安心して暮らし続けられる地域の実現が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中山間地域振興対策事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(2)地域の夢プランの実践活動の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中山間地域の住民・団体等及び国・県・関係機関等
	意図	持続可能な中山間地域づくりの推進
	成果	地域振興計画に基づく事業の実施及び職員の資質向上
	手段	地域振興計画の策定・進捗管理及び中山間地域振興に資する調査・研究等

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	地域振興計画の策定数	目標値	計画数	2	2	2	3
		実績値	計画数	2	2	2	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,840	3,451	3,454	5,775	5,145
事業費	千円	1,642	1,241	1,985	4,323	788
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,642	1,241	1,985	4,323
人件費合計	千円	2,198	2,210	1,469	1,452	4,357
正職員	千円	2,198	2,210	1,469	1,452	4,357
人員	人	0.300	0.300	0.200	0.200	0.600

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域振興5法に基づく地域振興計画を必要に応じて策定し進捗管理を行うとともに、中山間地域振興に資する情報収集等を実施する。
現状の周辺環境	周南市過疎地域自立促進計画の策定・進捗管理（計画期間：平成28～令和2年度）。 大津島離島振興計画の策定・進捗管理（計画期間：平成25～令和4年度）。
今後の予想される周辺環境	中山間地域を取り巻く状況や国・県等の動向を踏まえ、必要な地域振興計画の策定を行うとともに、国・県等の情報収集に努め施策への活用を図る必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
中山間地域振興に必要な事務的経費である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
持続可能な中山間地域の実現に向けた取り組みである。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
地域の実情や社会状況に応じて地域振興計画を策定することが求められている。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
着実に取り組んでいる。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
必要な地域振興計画を策定している。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
他事業と連携しながら中山間地域づくりの推進を図っている。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
国・県等の動向や社会状況等の変化に対応しながら取り組みを進める必要がある。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取り組み		
評価	A	削減余地はない
中山間地域振興のために必要な事務的経費としている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
他事業と連携を図り必要に応じて計画を策定していく。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
中山間地域の特性を踏まえ事業を展開している。		

【総合評価】		
評価	A	国・県等の動向や地域の状況など実情に応じた取り組みを行うこと。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
地域の状況等に応じて振興計画の策定・変更等を行う。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇			
		維持 縮小	○		
中山間地域の振興が促進される。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	UJIターン促進事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	~
基本施策	2中山間地域の「地域づくり」の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(4)UJIターンの促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市外からの移住者 空き家の所有者 地区コミュニティ組織等
	意図	本市へのUJIターンを促進し地域に移住者が増えることにより、持続可能な地域コミュニティの実現を図る。
	成果	空き家を活用した移住者の住宅の確保や「里の案内人」と連携した移住者の受入活動などにより、本市へのUJIターンを促進するとともに、移住者の増加により人口減少の抑制に繋がり、移住者の受入地域の活性化が図られる。
	手段	本市へのUJIターンを促進するため、次の事業を行う。 ・東京で実施される移住フェアやホームページ等を活用し、本市の情報発信を行う。 ・空き家の有効活用及び移住による地域の活性化を図るため、空き家情報バンクの運用を行う。 ・地域の担い手となる若い世代を確保するため、地域ぐるみでの空き家の確保や相談体制の確立を支援する。 ・中山間地域において、活力のある地域の実現を図るため、空き家を活用した移住者受入支援を実施する。 ・人や経済の循環を創出し活力ある地域の実現を図るため、空店舗等を活用した起業支援やサテライトオフィス誘致を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	中山間地域へ移住した世帯数	目標値	4	4	4	7
		実績値	6	5	2	-
		目標達成度	%	150.00	125.00	50.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	50,086	36,195	26,995	10,991	10,556	
事業費	千円	26,493	17,038	14,143	3,367	3,295	
特定財源	国庫支出金	千円	21,681	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	10	80	166	360
	一般財源	千円	4,812	17,028	14,063	3,201	2,935
人件費合計	千円	23,593	19,157	12,852	7,624	7,261	
正職員	千円	23,593	19,157	12,852	7,624	7,261	
人員	人	3,220	2,600	1,750	1,050	1,000	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>中山間地域においては、人口減少や少子高齢化の進行に伴い、生活サービスの低下や地域の担い手の不足、空き家・耕作放棄地の増加など地域活力が低下しており、移住者の受入による担い手の確保が課題となっている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>人口減少に歯止めがかからないが、40代以下の移住ニーズは高まっており、移住者の受入が増えた地区や子どもの数が増えた地区もある。また、移住者の受入により、賃貸・売買可能な空き家が減少するなど住居の確保が課題となっている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>首都圏を中心とした地方移住のニーズは引き続き増加傾向であると予想される。また、今後も人口減少や空き家の増加が予想され、地域ぐるみで移住者の受入体制の整備等を行うなど、継続的な移住者の受け入れを行う必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
UJIターンの促進による人口増により、地域コミュニティの維持・活性化につながるため市の関与は妥当である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
本市へのUJIターンを促進し、地域に移住者が入ってくることで、持続可能な地域コミュニティの確立につながるため、妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
移住者の受入状況を表す指標であり、妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
計画通り実施できている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
実績値の累計は目標を上回った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
若い世代の移住者の流入により、これからの地域づくりの担い手を確保できたため、上位施策に貢献できている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
移住者の受入世帯数をさらに増やしていくために、空き家を活用した住居の確保など受け入れ体制を強化させる必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
移住に対するニーズ等を踏まえ補助金の額等を見直す余地がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業は無いため、統合・代替はできない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
情報発信や相談対応の事務の効率化を図るなど、見直す余地がある。	

【総合評価】	
評価	A
地域ぐるみでの移住者の受入を推進するとともに、増加する相談に対しては、市民センターや関係課と連携して対応し、住居の確保など受け入れ体制の強化を図ること。	

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
移住相談の件数や地域ぐるみで移住者の受入に取組む地域も増えており、本市での暮らしの魅力を効果的に発信するとともに、空き家を活用した住居の確保など受入体制を一層強化する必要がある。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
成果	縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
地域への移住者が増えることにより、地域を支える人材の確保や地域の活力維持につながる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市民活動推進事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	3市民活動の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)市民活動支援センターの機能強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民及び市内を拠点に活動する市民活動団体
	意図	市民活動の自主性・自立性が高まり、それぞれの活動の活性化につなげる。
	成果	市民活動団体に対して、情報提供、相談対応等の支援を行い、市民活動の自主的・主体的な活動の活性化につながっている。
	手段	市民活動の支援拠点として市民活動支援センターを設置・運営（情報収集・提供、相談、交流事業等）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	市民活動相談の年間件数	目標値	件	200	200	200
		実績値	件	46	156	124
		目標達成度	%	23.00	78.00	62.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,197	13,014	14,494	14,677	24,851
事業費	千円	6,633	7,856	7,884	8,142	14,323
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	90
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	141	140
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,633	7,856	7,743	8,002
人件費合計	千円	5,943	8,500	6,610	6,535	10,528
正職員	千円	2,564	5,158	6,610	6,535	10,528
人員	人	0.350	0.700	0.900	0.900	1.450

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>多様化する市民のニーズに対応し、きめ細やかな公共サービスを提供するためには、市民活動の活性化が重要であり、市民活動団体の育成や支援が求められていた。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>地域課題や市民ニーズが多様化・複雑化しており、それらに対応した市民活動団体への専門的な支援が求められている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>市民活動の重要性はますます高まるとともに、コミュニティビジネスや新しい公共を担う取組みへの発展が期待される中、こうした新たなチャレンジに取り組める環境づくりを進める必要がある。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
共創のまちづくりを進める上で、市民活動の活性化を市として推進する必要がある。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
市民活動団体の自主的・主体的な取組みにつながるため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
市民活動団体の活動状況を把握するうえで妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
事業を計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
目標達成率は62%となり、達成できなかった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
市民活動の促進に貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
今後も市民活動の促進を図っていく必要がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
経費について精査し、適切な支出に努める。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業は無い。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
業務の民間委託の推進、施設の指定管理など、最適な運営を検討して行く。	

【総合評価】	
評価	B
市民活動がより多様化し、活動内容も高度化していることから、市民活動支援センター側も対応できる体制をとる必要がある。 今後も市民活動支援センターの機能強化を図り、市民活動の持続・発展につなげていく。	

【改革案】

今後の実施方向性 拡充		期待効果		
市民活動支援センターに、コミュニティビジネスや新しい公共を担う事業など地域課題の解決につながる取組を、総合的支援できる体制を整備する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市民活動の持続発展につながる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	向道湖ふれあいの家管理運営事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	～
基本施策	3市民活動の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	地域コミュニティ、市民活動団体等による自主的・主体的な活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の活性化を図る。
	成果	地域コミュニティ活動の拠点施設として、市民交流と住民福祉の増進に繋がる。
	手段	市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的に設置された向道湖ふれあいの家管理運営を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間利用者数	目標値	人	3000	3000	3000	2000
		実績値	人	2329	2094	1672	-
		目標達成度	%	77.63	69.80	55.73	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

コロナウイルス感染拡大防止のために3月の施設利用を自粛したため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,266	3,388	3,605	3,465	3,510	
事業費	千円	3,167	2,209	2,136	2,013	2,058	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	47	40	33	27	36
	その他	千円	0	0	0	0	1
一般財源	千円	3,120	2,169	2,103	1,986	2,021	
人件費合計	千円	1,099	1,179	1,469	1,452	1,452	
正職員	千円	1,099	1,179	1,469	1,452	1,452	
人員	人	0.150	0.160	0.200	0.200	0.200	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

市民の交流や高齢者のいきがづくりを推進するため「向道湖福祉農園」と一体的に整備し、平成5年に供用を開始した。

現状の周辺環境

都市部の老人クラブ会員および大向地区住民が利用されており、老人クラブ会員数の減少と地区人口の減少により、施設利用者が減少している。

今後の予想される周辺環境

今後も老人クラブ会員および地区人口の減少により、施設利用者の減少傾向が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 市民交流と住民福祉の活性化を図ることを目的とした施設であり、妥当である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である 施設の利用促進により、市民交流と住民福祉の活性化の実現が図られるため、妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 施設の使用状況を図るための指標であり、妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 管理運営が適切になされている。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった 目標達成度が56%に留まった。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 適切な管理運営を行い地域住民の利用に供することで、市民交流と住民福祉の活性化に貢献している。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 隣接する福祉農園と合わせて、提供するサービスの見直しの余地がある。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 大向市民センターと一体的な管理を行っており、運営コストはある程度抑制されている。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	C 類似事業があり、統合・代替が可能 大向市民センターとの統合を検討する余地がある。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） 管理運営体制の効率化を図る余地がある。

【総合評価】	
評価	C 本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害避難場所にも指定されており、引き続き、長寿命化を図りつつ適切に管理を行うこと。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
本施設は地域住民の集会の場や福祉農園利用者等の交流の場としての役割を果たすとともに、災害時の緊急避難場所にも指定されていることから、施設の長寿命化を図りつつ適切な管理運営を行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
安心安全に利用できるよう適切に管理を行う。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	共創プロジェクト事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	412

【事務事業基本情報】

分野	3地域づくり	事業期間	平成27年度 ~ 平成31年度
基本施策	3市民活動の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(3)活動資源に関する支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	「新しい公共」の取組を創出するとともに、新たな公共の担い手の育成を図り、市民と行政が共に地域の価値を創出する「共創の地域づくり」の実現を目指す。
	成果	平成28年度から4年間で34件のプロジェクトが実施され、地域課題の解決や、13件の創業、8人の新規就労につながるるとともに、プロジェクトを実施する団体同士の交流や新たな連携も生まれており、多様な主体が連携し地域の価値を創出する「共創の地域づくり」が進展している。
	手段	○市民同士が連携して取り組む公益的な事業の創出・自立に対する支援(事業計画の策定、事業計画の実施、情報発信等) ○地域づくりを推進する人材の育成

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	共創プロジェクト認定件数	目標値	件	25	25	25	0
		実績値	件	13	9	8	-
		目標達成度	%	52.00	36.00	32.00	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	30,508	40,049	43,830	28,968	0	
事業費	千円	22,448	33,786	29,509	14,083	0	
特定財源	国庫支出金	千円	10,460	16,808	14,747	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	10,000	0
	一般財源	千円	11,988	16,978	14,762	4,083	0
人件費合計	千円	8,060	6,263	14,321	14,885	0	
正職員	千円	8,060	6,263	14,321	14,885	0	
人員	人	1.100	0.850	1.950	2.050	0.000	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	第2次まちづくり総合計画の基本構想に掲げる「共創のまちづくり」を推進するため、平成28年度から市民同士の連携による新たな地域づくり事業の創出・自立化に向けた支援を開始した。
現状の周辺環境	共創プロジェクトに取り組む団体では、市民活動のスキルアップが図られるとともに、地域課題の解決にもつながるなど、成果が生まれている。一方で、本プロジェクトに取り組む団体数は目標を下回るなど、市民活動の機運醸成や底上げが求められている。
今後の予想される周辺環境	市民活動の重要性はますます高まるとともに、コミュニティビジネスや新しい公共を担う取組みへの発展が期待される中、こうした新たなチャレンジに取組める環境づくりを進める必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である 共創のまちづくりを進める上で、市民活動の活性化を市として推進する必要がある。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 新しい公共を創出する取組みを支援する必要があるため妥当である。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である 共創プロジェクト事業の認定件数を、新しい公共の創出の成果指標とすることは妥当である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 概ね計画通り実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった 目標達成率は32%となり、達成できなかった。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 市民活動の促進に貢献できた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 成果と課題を整理し事業を向上させていく余地がある。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 事業が終了するため新たな取組については検討の余地がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	C 類似事業があり、統合・代替が可能 公益財団法人周南市ふるさと振興財団が行う、テーマ型の市民活動支援事業と統合・代替を検討する必要がある。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法） 業務の民間委託など、最適な手法の検討を行う。

【総合評価】	
評価	B 多様な主体が連携し地域の価値を創出する「共創の地域づくり」が進展している。しかしながら、実績が指標の目標値を大きく下回るなど課題もあった。本事業は令和元年度で終了するため、成果や課題等を踏まえて、今後のテーマ型の市民活動を推進する事業について検討を行う。

【改革案】

今後の実施方向性 手段変更 本事業は令和元年度で終了するため、後期基本計画や地域づくり推進計画の方針を踏まえ、市民活動の促進にむけた新たな支援体制の検討と構築を行う。	期待効果				
			コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）	成果	上昇			
		維持	○		
		縮小			

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	大津島ふれあいセンター管理運営事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	大津島地区及び施設利用者等
	意図	レクリエーション、研修などの幅広い活動を通して、人々が交流できる場を確保し、離島の振興及び住民福祉の増進に資すること。
	成果	個人や家族、グループに対して宿泊や日帰りによるレジャー等の場を提供するとともに、回天関連施設の見学者の休憩場所や地域の活動の場にもなるなど、島の玄関口にある交流拠点施設として重要な役割を担っている。
	手段	施設の適正かつ効率的な管理運営、大津島の魅力等の情報発信

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	施設利用者数	目標値	人	5000	5000	5000	4200
		実績値	人	4385	4063	3789	-
		目標達成度	%	87.70	81.26	75.78	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	14,889	11,527	11,760	12,125	11,921	
事業費	千円	8,125	6,695	6,404	6,618	10,106	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	2,254	1,901	1,620	1,292	1,760
	その他	千円	339	35	45	384	40
	一般財源	千円	5,532	4,759	4,739	4,942	8,306
人件費合計	千円	6,764	4,832	5,356	5,507	1,815	
正職員	千円	3,297	2,579	2,938	2,904	1,815	
人員	人	0.450	0.350	0.400	0.400	0.250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	観光やレクリエーション等を通じた来島者の交流・活動の拠点、地域の振興に寄与する施設として平成3年に供用を開始した。
現状の周辺環境	施設整備後、25年を経過し施設の老朽化が進んでおり、修繕コストが増加している。 平成8年度をピークに利用者数、使用料収入等も減少傾向にある。 平成29年度より利用実態等を踏まえ、宿泊機能を縮小した。(宿泊棟を8棟から4棟へ縮小。)
今後の予想される周辺環境	利用者や地域住民のニーズに応じたサービスや施設機能の多様化が求められている。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
交流の拠点、離島振興施設として必要な施設である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
施設の利用促進により離島振興が図られる。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である
利用状況を示すために必要な指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
施設の現状を踏まえて事業を進めている。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
目標値の7割を達成している。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
都市農山漁村交流が促進されている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
指定管理者制度による管理運営によりサービスの向上を図る。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
指定管理者制度による管理運営によりコスト削減を図る。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
離島施設という特性上、統合等は難しい。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
指定管理者制度による管理運営により施設の機能強化を図る。	

【総合評価】	
評価	B
指定管理者との連携を図り、施設利用者や地域住民のニーズ等の的確な把握に努めながら施設の活性化を進めること。	

【改革案】

今後の実施方向性 手段変更		期待効果		
指定管理者と連携し、施設利用者等の満足度を高めるとともに、大津島の玄関口としての機能や地域のコミュニティ施設としての機能を高めていく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
地域の特性、施設を取り巻く状況等を踏まえた機能強化、サービスの向上が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	ふるさとスローツーリズム推進事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	中山間地域の住民・団体及び中山間地域に関心のある住民・団体
	意図	地域資源を活用した民泊ホームステイの受け入れや体験交流活動等を通じて、都市農山漁村交流の意識の醸成や交流人口の拡大を図るとともに、地域経済の活性化を促進させる。
	成果	体験型教育旅行等の受入実績 (受入実績) H28年度：5団体・H29年度：3団体・H30年度：5団体・H31年度：3団体
	手段	体験型教育旅行等の受け入れや体験交流事業を実践する地域や団体組織である「周南学びの旅推進協議会」の運営を支援する。 民泊ホームステイの受入家庭の確保や研修等によるスキル向上、地域資源を活用した体験交流活動の充実、体験型教育旅行の誘致活動等を通じて中山間地域のツーリズムを推進する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R2年度見込	
指標①	民泊受入れの登録家庭数	目標値	戸	100	100	110	110
		実績値	戸	97	102	112	-
		目標達成度	%	97.00	102.00	101.82	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 予算
トータルコスト	千円	5,696	3,879	2,469	2,272	2,122
事業費	千円	1,300	1,300	1,000	820	670
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	1,300	1,300	1,000	820	670
人件費合計	千円	4,396	2,579	1,469	1,452	1,452
正職員	千円	4,396	2,579	1,469	1,452	1,452
人員	人	0.600	0.350	0.200	0.200	0.200

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>都市部の学生・生徒等が一般家庭に宿泊・ホームステイしそれぞれの地域が有する地域資源を生かした自然体験などを行う「体験型教育旅行」のニーズが高まる中で、都市と農山漁村の交流拡大や地域のファンづくり、地域経済の活性化を目的として、平成25年度に「周南学びの旅推進協議会」が設立された。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>民泊（ホームステイ）の受け入れ家庭数は令和元年度末において112戸となり一定の受入体制が構築されるなど、中山間地域において都市農山漁村交流の機運醸成が図られている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>高齢化が進む中、新たな受入家庭の確保など体制の維持・拡充が課題になるとともに、海外からの教育旅行に対応するための受入体制の構築など、観光振興の面でも寄与できる魅力づくりも求められている。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
都市農山漁村交流を推進する上で必要な事業である。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
活力ある中山間地域の実現のために必要な事業である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
事業を展開していく上で必要な指標である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
協議会とともに着実に事業を展開している。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
目標の数値に到達した。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
都市農山漁村交流が促進されている。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
これまでの成果を踏まえ事業展開を検討する余地がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
今後の事業展開を踏まえ事業費を検討する余地がある。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難
中山間地域の特性を踏まえ事業を展開している。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	C 見直す余地がある（B以外の方法）
これまでの成果を踏まえ今後の事業展開を検討する余地がある。	

【総合評価】	
評価	A
協議会との連携を図りながら受入体制の充実に努めるとともに、関係人口の創出に繋がる取組みを積極的に進めること。	

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
都市農山漁村交流の意義や受入の魅力・充実感を各地に広げるとともに、地域の主体的な取組みを支援し、中山間地域の自然や歴史、文化、暮らしなど、地域固有の地域資源を活かした体験交流活動を推進する。	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持	○		
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
地域への誇りや愛着が高まり、交流人口の拡大や関係人口の創出に繋がるとともに、関係部署・機関との連携を図りながら都市農山漁村交流を活性化することにより、観光の柱でもあるニューツーリズムの促進も図られる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	7産業・観光	事業期間	～
基本施策	10観光・コンベンション等による交流の推進	会計種別	一般会計
推進施策	(4)都市農山漁村交流の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	大津島地区及び施設利用者
	意図	大津島の豊かな自然や歴史、文化の中で、体験活動や宿泊研修を通じて、健全な心身の育成を図るとともに、交流による離島地域への理解と地域住民の活動を促進することにより、地域の活性化と住民福祉の増進を図ること。
	成果	離島ならではの自然環境や大津島地区の地域資源を活かして、体験・研修プログラムを提供し、企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れを行うとともに、研修プログラムでは、高齢化が進む地域の課題解決を図るため、溝上げ等の奉仕作業を取り入れるなど、交流を通じて住民の活躍の場の創出や地域課題の解決等に繋がり地域に活力が生まれている。
	手段	指定管理者である一般社団法人大津島研究所と連携しながら利用者の誘客を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	大津島海の郷利用者数	目標値	人	5000	5000	5000	3000
		実績値	人	2572	2627	2506	-
		目標達成度	%	51.44	52.54	50.12	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	23,978	25,003	24,717	23,763	25,064	
事業費	千円	21,194	22,424	22,881	23,037	23,249	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	1,016	1,288	1,664	1,042	2,000
	その他	千円	1	1	1	1	1
一般財源	千円	20,177	21,135	21,216	21,994	21,248	
人件費合計	千円	2,784	2,579	1,836	726	1,815	
正職員	千円	2,784	2,579	1,836	726	1,815	
人員	人	0.380	0.350	0.250	0.100	0.250	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>離島ならではの豊かな自然と歴史、文化の中で、交流を通じた離島への理解や地域住民の活動を促進するため、大津島中学校跡地に施設を整備し平成25年度より供用を開始。供用開始時より地域住民も構成員となっている「一般社団法人大津島研究所」が指定管理者として管理運営を行っている。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>企業研修や学校等の宿泊体験学習等の受け入れをはじめ、閑散期の利用促進として、親子・ファミリー層を対象にした宿泊体験事業を実施している。</p> <p>企業研修や学校等の利用ニーズは高いものの、希望日の重複により断る場合が増えている。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>供用開始以降、施設利用者からの満足度も高く、稼働率・利用者数は一定の水準を確保しているが、利用促進に向けて新たな利用形態（大学・高校等の合宿等）・リピーターの掘り起こしが求められている。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である 離島振興施設として必要な施設である。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である 施設の利用により離島地域への理解が促進される。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	B 現段階では妥当である 利用状況を示すために必要な指標である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた 指定管理者と連携を図りながら事業を展開している。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった 未達成であるが利用者数は増加傾向にある。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた 都市農山漁村交流が促進されている。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度） 利用促進を図る必要がある。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度） 施設の管理運営方法を踏まえ事業費を検討する余地がある。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	B 類似事業はあるが、統合・代替は困難 離島施設という特性上、統合等は難しい。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり） これまでの取組みを踏まえ、新たな利用者層の掘り起こしが求められている。

【総合評価】	
評価	B 指定管理者との連携し、新たなターゲットに対する情報発信・PR活動を積極的に進めるとともに、体験プログラムの開発・充実などにより利用率の向上を図ること。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
指定管理者と連携し、研修内容や体験プログラムの充実等により利用者の満足度を高めるとともに、高校・大学の合宿等の受入など、新たなターゲットに対して情報発信・PR活動を進め、閑散期の利用促進を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇		○	
	維持			
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
利用者の増加を図り、住民の雇用や活躍の場を創出するとともに大津島地区の課題解決に寄与する。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市民参画推進事業費	担当所属	地域づくり推進課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～
基本施策	1 市政に参画できる仕組みの充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 市民参画機会の拡充	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市市民参画条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市内に住む人、働く人、学ぶ人及び市内に事務所又は事業所を有するもの
	意図	市民参画条例の実効性を高め、市民の市政への参画が促進される。
	成果	市民参画条例の実効性を高めることで、市民の市政への参画が促進される。 市職員を対象とした研修を計画的に実施することで、市民参画の視点を持ち、市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成が図られる。
	手段	市民参画の実施状況の評価・公表 市民参画の適正な運用等について審議する市民参画推進審議会の運営 市民参画を担う人材育成、市民参画方法の普及啓発

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	ワークショップ実施件数	目標値	件	5	5	5
		実績値	件	3	3	1
		目標達成度	%	60.00	60.00	20.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,235	4,177	2,206	1,350	2,319
事業費	千円	571	493	370	261	504
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	571	493	370	261
人件費合計	千円	3,664	3,684	1,836	1,089	1,815
正職員	千円	3,664	3,684	1,836	1,089	1,815
人員	人	0.500	0.500	0.250	0.150	0.250

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民の市政への参画を促進するなど、市民と協働によるまちづくりが求められる中、市民参画の手続きの透明性を高めるため平成19年に周南市市民参画条例を制定した。
現状の周辺環境	市民の市政への参画を促進するなど、市民と協働によるまちづくりが求められている。
今後の予想される周辺環境	今後も、市民と協働によるまちづくりが不可欠であり、市民の市政への参画が一層、求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	B 現段階では妥当である
市の施策に市民の意見や提案などを反映させるため、市が関与すべきものである。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
市民の市政への参画が促進されるため妥当である。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	C 妥当ではない
成果指標をワークショップ実施件数としているが、市民参画に用いる手法は施策毎に適した手法があることから、ワークショップ実施件数のみ指標とするのは妥当性が低い。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
概ね計画通り実施できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	C 達成できなかった
目標達成率は20%となった。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	B 概ね貢献できた
市政に参画できる仕組みの充実につながった。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
これまでも市民参画推進審議会委員の意見・提言を元に改善を進めており、今後も向上の余地がある。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
審議会委員報酬が大半を占めており、削減余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
類似事業は無い。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	B 見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）
これまでも市民参画推進審議会委員の意見・提言を元に改善を進めており、今後も向上の余地がある。	

【総合評価】	
評価	B 職員を対象とした研修を計画的に実施し、市民参画の手法を用い市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成を図る。 市民参画条例の理念を広く市民に周知する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
市民の意見・提言を市の取組みに展開できる職員の育成を図る。		コスト			
		削減	維持	増大	
成果	上昇				
	維持		○		
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
市民の市政への参画が促進される。					